

過去の好パフォーマンス資産から考える

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

2019年の金融市場では、米中双方が追加関税の引き上げを表明し合うなど、対立激化による世界経済への影響を懸念し、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面がみられました。しかし10月以降は、米中協議の進展を受けて投資家のリスク回避姿勢が徐々に和らいだことなどから、株式は年末にかけて上昇基調を強めました。先進国株式は、米景気の底堅さを背景に米主要3指数が史上最高値の更新を続けるなど好調で、主要資産のなかで大きく上昇しました。日本株式と新興国株式についても、投資家のリスク選好を背景に年後半は堅調に推移しました。債券は、FRB(米連邦準備制度理事会)が10年半ぶりに利下げを実施したことなどをを受けて、夏場にかけて価格が上昇(金利は低下)し、その後はやや下落したものの、底堅く推移しました。また、米国の緩和的な金融政策への転換などを受け、世界的に金利が低下し、利回り資産としてREITの魅力が高まったことなどから、日本REITとグローバルREITは大きく上昇しました。

過去の主要資産の年間パフォーマンスの推移を振り返ると、パフォーマンスの良い資産は一定ではなく、また、各資産の騰落には法則性もみられません。そのため、中長期において運用成果を向上させるためには、好パフォーマンスをあげる資産を当てることに重きを置くのではなく、個人のリスク許容度に合わせて、国内外の幅広い資産に分散投資を行なうことが重要といえそうです。

主要資産の年間パフォーマンス(2012年~2019年:円換算ベース)

順位	2012年		2013年		2014年		2015年	
1	日本REIT	41.0%	先進国株式	54.6%	グローバルREIT	40.1%	日本株式	12.1%
2	グローバルREIT	39.4%	日本株式	54.4%	日本REIT	29.7%	新興国債券	2.1%
3	新興国株式	33.8%	日本REIT	41.1%	新興国債券	20.6%	グローバルREIT	1.5%
4	新興国債券	33.2%	グローバルREIT	25.2%	先進国株式	19.9%	日本債券	1.3%
5	先進国株式	31.5%	新興国株式	18.6%	先進国債券	13.1%	先進国株式	-0.0%
6	日本株式	20.9%	先進国債券	16.5%	新興国株式	11.6%	先進国債券	-3.3%
7	先進国債券	14.7%	新興国債券	11.3%	日本株式	10.3%	日本REIT	-4.8%
8	日本債券	1.8%	日本債券	2.2%	日本債券	4.9%	新興国株式	-14.3%
順位	2016年		2017年		2018年		2019年	
1	日本REIT	9.9%	新興国株式	32.7%	日本REIT	11.1%	先進国株式	27.1%
2	新興国株式	8.8%	日本株式	22.2%	日本債券	1.1%	日本REIT	25.6%
3	新興国債券	6.8%	先進国株式	18.5%	先進国債券	-3.5%	グローバルREIT	23.5%
4	先進国株式	5.4%	グローバルREIT	4.4%	グローバルREIT	-6.8%	日本株式	18.1%
5	グローバルREIT	4.1%	新興国債券	4.3%	新興国債券	-7.8%	新興国株式	17.7%
6	日本債券	3.7%	先進国債券	3.5%	先進国株式	-10.6%	新興国債券	11.5%
7	日本株式	0.3%	日本債券	0.2%	日本株式	-16.0%	先進国債券	4.8%
8	先進国債券	-1.0%	日本REIT	-6.8%	新興国株式	-16.5%	日本債券	2.3%

グローバルREIT:S&P先進国REIT指数(米ドルベース)、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式:MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)、先進国債券:FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、日本株式:TOPIX(東証株価指数)、日本REIT:東証REIT指数、日本債券:FTSE世界国債インデックス(日本)
なお、各株式とREITは配当込指数を使用しており、また、各指数(日本株式、日本REITおよび日本債券を除く)は各年末の為替を基に日興アセットマネジメントが円換算しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。